

証券コード 2454

平成24年6月6日

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
株式会社オールアバウト
代表取締役社長 江 幡 哲 也

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月21日（木曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成24年6月22日（金曜日）午前10時30分 |
| 2. 場 所 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号 恵比寿東急ビル5階
株式会社オールアバウト 本社会議室
(会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第20期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第20期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 取締役3名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役3名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合  
は、インターネット上の当社ウェブサイト

(アドレス <http://corp.allabout.co.jp/ir/>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上期は東日本大震災の影響を受けて極めて厳しい状況が続きました。下期にかけては震災からの復興に伴い、緩やかな景気回復の動きが見られた一方で、急激な為替相場の変動や海外経済の下振れ懸念により、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

このような環境下で当社グループは、運営するインターネット総合情報サイト「All About」の改変によるメディアの利用価値及び集客力の強化に取り組むと共に、新たな収益力強化のためにメディアサービスを展開する他社との業務提携や新規サービスの開発等を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,795百万円、営業利益は88百万円、経常利益は93百万円となりました。また、本社移転に関連して減損損失を23百万円、本社移転費用を19百万円を計上したこと、第3四半期にサーバー及びソフトウェアの固定資産除却損を38百万円計上したこと、金融情報誌「あるじゃん」の休刊に伴う事業撤退損を5百万円計上したこと等により、当期純損失は3百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結計算書類作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

事業別の活動は次のとおりであります。

##### (メディアビジネス)

当社グループの主力事業でありますメディアビジネスは、「インターネット広告事業」及び「金融情報誌事業」（平成24年1月をもって休止）、「個人課金事業」から構成されており、当社グループが運営するメディア又は発行する雑誌に対する広告主からの広告出稿や雑誌の販売収入、及びメディアのコンテンツを活用した個人課金等で収益を獲得しているビジネスであります。

当連結会計年度におけるメディアビジネスは、収益力強化のために、中国人向け情報サイトやFacebook社公認のナビゲーションサービス「Facebook navi」の新規開設、ネットワーク広告における提携先の増加、メディアサービスを展開する他社との提携等を進めてまいりました。

しかし、東日本大震災により企業からの広告掲載の自粛や手控えが続いた影響を大きく受け、下期にかけて徐々に広告出稿の需要に回復の動きが見えたものの、厳しい事業環境となりました。

また、成長領域であるインターネットでの情報展開に経営資源を重点的に投下するため、金融情報誌事業としての「あるじゃん」を休止し、インターネット版「あるじゃん」を中心とした事業展開を行っていく決定をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディアビジネスの売上高は、2,561百万円となりました。

(専門家ビジネス)

専門家ビジネスは、ライフスタイル提案型セレクトショップ「All About スタイルストア」、ギフト専門サイト「COCOMO」等の運営を行う「オンラインショッピング事業」、及び様々な専門家と一般消費者を結びつける場を創出する「All Aboutプロフィール」を運営する「専門家マッチングサービス事業」から構成されており、当社グループがネットワークしている専門家を通じて収益を獲得しているビジネスであります。

当連結会計年度における専門家ビジネスでは、全国各地のものづくりの職人を集めた地域情報サイトの開設や、専門家の活動を支援する企業や団体との提携を進めてまいりました。

しかし、「All Aboutスタイルストア」で取り扱っている商品が嗜好性の高い商品であるため東日本大震災後の嗜好品に対する消費低迷の影響を強く受けた他、「All Aboutプロフィール」では出展者数及び専門家が提供するサービスの購入件数が当初予定より伸び悩みました。

以上の結果、当連結会計年度における専門家ビジネスの売上高は236百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は156百万円であり  
ます。

その主な内容は、本社移転に伴う本社設備及び事業拡大に伴うサーバー  
等の機器を中心とする有形固定資産の取得が57百万円、ソフトウェア等の  
無形固定資産の取得が99百万円であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はございません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、平成23年4月1日を効力発生日として、専門家ビジネスを株式  
会社オールアバウトエンファクトリーに承継させる新設分割を行いました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項に重要性がないため、記載を省略しております。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継  
の状況

該当事項はございません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、株式会社ルーク19の普通株式を平成23年9月30日付で1,250株、  
平成24年3月29日付で3,408株取得し、同社を当社の連結子会社といたしま  
した。なお、当社は、平成23年9月30日付で同社の新株予約権3,250個（目  
的となる株式の種類及び数は、新株予約権1個あたり普通株式1株）を取  
得しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 17 期<br>(平成21年3月期) | 第 18 期<br>(平成22年3月期) | 第 19 期<br>(平成23年3月期) | 第 20 期<br>(平成24年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高 (千円)     | —                    | —                    | —                    | 2,795,966            |
| 経 常 利 益 (千円)   | —                    | —                    | —                    | 93,342               |
| 当 期 純 利 益 (千円) | —                    | —                    | —                    | △3,999               |
| 1株当たり当期純利益 (円) | —                    | —                    | —                    | △29.81               |
| 総 資 産 (千円)     | —                    | —                    | —                    | 3,615,913            |
| 純 資 産 (千円)     | —                    | —                    | —                    | 3,267,647            |
| 1株当たり純資産 (円)   | —                    | —                    | —                    | 24,236.28            |

- (注) 1. 当社では第20期より連結計算書類を作成しております。  
2. △印は損失を示しております。  
3. 1株当たり当期純利益につきましては、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。  
4. 1株当たり純資産につきましては、期末発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 17 期<br>(平成21年3月期) | 第 18 期<br>(平成22年3月期) | 第 19 期<br>(平成23年3月期) | 第 20 期<br>(平成24年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 4,215,565            | 3,607,862            | 3,336,507            | 2,561,332            |
| 経 常 利 益 (千円)   | 110,217              | 215,737              | 204,261              | 125,715              |
| 当 期 純 利 益 (千円) | △177,955             | 20,213               | 214,568              | 28,443               |
| 1株当たり当期純利益 (円) | △1,327.01            | 150.69               | 1,599.57             | 212.04               |
| 総 資 産 (千円)     | 3,627,349            | 3,629,932            | 3,691,193            | 3,539,817            |
| 純 資 産 (千円)     | 3,087,291            | 3,107,504            | 3,326,782            | 3,296,506            |
| 1株当たり純資産 (円)   | 23,015.79            | 23,166.47            | 24,766.09            | 24,478.13            |

- (注) 1. △印は損失を示しております。  
2. 1株当たり当期純利益につきましては、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。  
3. 1株当たり純資産につきましては、期末発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況(平成24年3月31日現在)

① 親会社の状況

該当事項はございません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名                | 資本金<br>(千円) | 出資比率<br>(%) | 事業内容                            |
|--------------------|-------------|-------------|---------------------------------|
| 株式会社オールバウトエンファクトリー | 10,000      | 100.00      | オンラインショッピング事業<br>専門家マッチングサービス事業 |
| 株式会社ルーク19          | 135,475     | 55.33       | ポータルサイト運営                       |

③ その他の重要な企業結合の状況

大日本印刷株式会社は当社の株式43,060株(議決権比率32.1%)を保有しており、当社は大日本印刷株式会社の持分法適用の関連会社であります。

株式会社リクルートは当社の株式40,235株(議決権比率30.0%)を保有しており、当社は株式会社リクルートの持分法適用の関連会社であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの主力事業であるメディアビジネスにおいて、東日本大震災の影響からは回復が見られますが、欧州の債務危機に端を発する世界経済の下振れ懸念、円高の進展等の懸念材料も依然として残っており、予断を許さない状況が続いております。

こうした環境下においても収益を確保できる体制を整える必要があります。同時に、事業を成長軌道に乗せるためには、従来の経営理念・ミッション・ビジョンをベースにしつつも、さらに新たな戦略を加えていく必要があります。事業運営における課題を明確にし、新たな組織風土を作っていくことが肝要と考えており、今後も改革を継続し、メディア強化等将来的な競争優位性の確立に努めてまいります。

なお、対処すべき課題は、以下のとおりです。

##### i メディア力の強化について

平成13年2月のサイトオープンより11年が経過し、「All About」は月間1,790万人（当社集計。平成24年3月現在）の顧客に利用していただけるようになりました。今後につきましても、メディア力の強化策として、平成23年7月20日に公開した、実名制Q&Aサイトである「All About Good Answers」など、①従来から得意とする、顧客に対する情報支援だけでなく、行動支援をカバーするコンテンツ及び機能の強化、②個別具体性及び共感性への対応による集客・顧客接点の強化、③特に目的を持たないインターネットユーザーに対し、その興味・行動を喚起するコンテンツの拡充等に取り組むだけでなく、書き手の増加、双方向性によるユーザー参加、スマートフォン対応強化、ソーシャルメディア対応強化などを進めてまいります。また、インターネット上での情報提供に止まらず、広告主の販売促進需要を満たすための新しいサービス開発も推進してまいります。一方、金融情報誌事業においては、成長領域であるインターネットでの情報展開に経営資源を重点的に投下していく判断を行い、金融情報誌「あるじゃん」を休刊し、インターネット版「あるじゃん」を中心とした事業展開を進めてまいります。

##### ii 広告ビジネスの強化について

インターネット広告市場の高い成長性を背景に、当社グループのビジネスの基盤であるインターネット広告ビジネスを今後もさらに成長させてまいります。「All About」は、コンテンツを生み続けてきた編集ノウハウを最大限に生かした独自性の高い記事風の広告「編集型広告」（「エディトリアル広告」及び「スポンサードサイト」）を得意としております。この編集型広告は、顧客に商品やサービスの理解を深めてもらうのに適しており、良質な情報が集まる「All About」に最も適した広告であると考えております。この編集型広告に加えて、メディアの進化に対応するため、顧客行動支援に関連性の高い販売促進領域の広告を拡充するだけでなく、広告主へのソリューション提供型商品を強化することにより、広告主のニーズに対しても総合的に応えてまいります。

iii 専門家ビジネスの強化について

当社グループは、専門家ビジネス事業の機動的な事業運営等を目的として、平成23年4月に会社分割を行い、当社の全額出資子会社として設立された株式会社オールアバウトエンファクトリーに専門家ビジネス事業を継承いたしました。

専門家ビジネス事業は、ライフスタイル提案型オンラインセレクトショップ「All Aboutスタイルストア」、ギフト専門ショップ「COCOMO」等のオンラインショッピングサイト、専門家マッチングサービス「All Aboutプロフィール」を軸に、人と人、人と「もの」、人と「こと」など、様々な縁(en)を創り出し、その縁のチカラをベースにローカルプレーヤー（専門家や個人事業主はもちろんのこと、企業に勤めながらセカンドジョブやNPO・ボランティアなどを通じ自己実現に向けて個々人の意志で生活を推進する人々を総称する造語）の方々の支援に特化した事業展開を行ってまいります。

iv マーケティング支援事業の強化について

当社グループは、セールスプロモーション分野における事業展開を迅速に推進するために、平成23年9月30日及び平成24年3月29日に株式会社ルーク19の株式を取得し、連結子会社化いたしました。マーケティング支援事業は、会員数50万人を擁する国内有数のサンプリング・ポータルサイト「サンプル百貨店」を軸に、会員向けのイベント開催や流通業者と連携したサンプリングサービスを展開してまいります。

v 新規ビジネスについて

マーケティング支援事業を通じたコンテンツ拡充を図ることによるメディア規模の拡大と収益機会の追求、また、Facebook初心者ユーザーを対象としたFacebook公認の世界初となるナビゲーションサイト「Facebook navi」による、Facebookを活用した企業のマーケティング活動の促進及び個人課金マーケットへの挑戦等、収益源の多様化を進めてまいります。

vi 管理体制等の強化について

当社グループは、企業価値の最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。また、当社グループの事業に関連する法規制や社会的要請等の環境変化にも対応すべく、コンプライアンス体制の整備及び改善に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社グループは、メディアビジネス（インターネット広告事業、個人課金事業及びサンプリング事業）、並びに専門家ビジネス（オンラインショッピング事業及び専門家マッチングサービス事業）を主な事業としております。

(6) 主要な事業所（平成24年3月31日現在）

|                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 当 社                | 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号 |
| 株式会社オールアウトエンファクトリー | 東京都渋谷区渋谷三丁目26番8号   |
| 株式会社ルーク19          | 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号 |

(7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

企業集団の使用人の状況

| 事業区分     | 使用人数 |
|----------|------|
| メディアビジネス | 122名 |
| 専門家ビジネス  | 22名  |
| 管理部門     | 32名  |
| 合 計      | 176名 |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員を含みません。

当期より企業集団の使用人の状況を記載しているため、前期との比較は行っておりません。

(8) 主要な借入先（平成24年3月31日現在）

借入金の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 451,620株
- ② 発行済株式の総数 134,277株
- ③ 株主数 2,954名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名       | 持株数     | 持株比率   |
|-----------|---------|--------|
| 大日本印刷株式会社 | 43,060株 | 32.10% |
| 株式会社リクルート | 40,235  | 29.99  |
| ヤフー株式会社   | 26,694  | 19.90  |
| 江幡哲也      | 1,646   | 1.23   |
| 木村吉孝      | 780     | 0.58   |
| 加藤健太      | 708     | 0.53   |
| 藤山さゆり     | 534     | 0.40   |
| 野崎唯吉      | 325     | 0.24   |
| 佐々木貴敏     | 307     | 0.23   |
| 鈴木貴之      | 255     | 0.19   |

(注) 1. 発行済株式の総数は、自己株式135株を含みます。

2. 持株比率は自己株式（135株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 新株予約権等の状況（平成24年3月31日現在）

|                      | 第6回<br>新株予約権                         | 第7回<br>新株予約権                          |
|----------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 発行日                  | 平成22年<br>7月1日                        | 平成23年<br>7月15日                        |
| 新株予約権の数              | 524個<br>新株予約権1個<br>につき1株             | 675個<br>新株予約権1個<br>につき1株              |
| 新株予約権の目的<br>となる株式の種類 | 普通株式                                 | 普通株式                                  |
| 新株予約権の目的<br>となる株式の数  | 524株                                 | 675株                                  |
| 新株予約権の<br>払込金額       | 20,456円(注)                           | 14,154円(注)                            |
| 新株予約権の<br>行使価額       | 48,357円                              | 31,150円                               |
| 新株予約権を<br>行使できる期間    | 平成24年<br>7月1日<br>～<br>平成27年<br>6月30日 | 平成25年<br>7月15日<br>～<br>平成28年<br>7月14日 |

(注) 新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺するため、金銭の払込はありません。

② 役員等の保有状況（平成24年3月31日現在）

| 役員等の保有状況          | 第6回<br>新株予約権                                      | 第7回<br>新株予約権                                      |
|-------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数<br>429個<br>目的となる株式数<br>429株<br>保有者数<br>3人 | 新株予約権の数<br>493個<br>目的となる株式数<br>493株<br>保有者数<br>2人 |
| 社外取締役             | 新株予約権の数<br>-個<br>目的となる株式数<br>-株<br>保有者数<br>-人     | 新株予約権の数<br>-個<br>目的となる株式数<br>-株<br>保有者数<br>-人     |
| 監査役               | 新株予約権の数<br>-個<br>目的となる株式数<br>-株<br>保有者数<br>-人     | 新株予約権の数<br>-個<br>目的となる株式数<br>-株<br>保有者数<br>-人     |

③ 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

|                            |                                                    |
|----------------------------|----------------------------------------------------|
|                            | 第7回<br>新株予約権                                       |
| 発行日                        | 平成23年<br>7月15日                                     |
| 新株予約権の数                    | 322個<br>新株予約権1個<br>につき1株                           |
| 新株予約権の目的<br>となる株式の種類       | 普通株式                                               |
| 新株予約権の目的<br>となる株式の数        | 322株                                               |
| 新株予約権の<br>払込金額             | 14,154円(注)                                         |
| 新株予約権の<br>行使価額             | 31,150円                                            |
| 新株予約権を<br>行使すること<br>ができる期間 | 平成25年<br>7月15日<br>～<br>平成28年<br>7月14日              |
| 使用人への<br>交付状況<br>当社使用人     | 新株予約権の数<br>322個<br>目的となる株式数<br>322株<br>保有者数<br>12人 |

- (注) 1. 新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺するため、金銭の払込はありません。
2. 新株予約権は交付日現在の数であります。

(3) 会社役員の状態

① 取締役及び監査役の状態（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                    |
|----------|-------|-----------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 江幡 哲也 | CEO<br>㈱オールアバウトエンファクトリー 取締役                                     |
| 取締役      | 加藤 健太 | ㈱オールアバウトエンファクトリー 代表取締役社長                                        |
| 取締役      | 西村 俊彦 | メディアビジネス事業部長                                                    |
| 常勤監査役    | 渡邊 龍男 |                                                                 |
| 監査役      | 大中 友志 | ㈱リクルート コンプライアンスオフィス<br>リスク統括グループゼネラルマネジャー<br>兼内部監査グループゼネラルマネジャー |
| 監査役      | 安藤 博  | ㈱リクルート コンプライアンスオフィス<br>兼事業統括室 所属                                |

- (注) 1. 常勤監査役渡邊龍男氏、監査役大中友志氏及び安藤博氏は、社外監査役であります。  
2. 当社は、常勤監査役渡邊龍男氏を大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名    | 退任日         | 退任事由 | 退任時の担当及び重要な兼職の状況                                              |
|-------|-------------|------|---------------------------------------------------------------|
| 五島 一則 | 平成23年12月27日 | 辞任   | 社外取締役<br>㈱リクルート 投資マネジメント室<br>エグゼクティブマネジャー<br>兼事業統括室カンパニーパートナー |
| 藤根 淳一 | 平成23年12月27日 | 辞任   | 社外取締役<br>ヤフー㈱ 執行役員 事業戦略統括本部長                                  |

③ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分             | 支給人員      | 支給額            |
|----------------|-----------|----------------|
| 取<br>（うち社外取締役） | 3名<br>(0) | 49.0百万円<br>(-) |
| 監<br>（うち社外監査役） | 1<br>(1)  | 3.6<br>(3.6)   |
| 合計             | 4         | 52.6           |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成22年6月18日開催の第18回定時株主総会において年額150百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、別枠で、平成22年6月18日開催の第18回定時株主総会において、ストック・オプションとして年額30百万円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第12回定時株主総会において年額45百万円以内と決議いただいております。
3. 当該事業年度末現在の人員は、取締役3名、監査役3名ですが、うち監査役2名（うち社外監査役2名）は無報酬であります。
4. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。
  - ・ストック・オプションによる報酬額6.6百万円（取締役3名に対し6.6百万円）
5. 上記の他、役員が当社の子会社から受けた報酬等の総額は2.7百万円であり、支給人数は1名であります。

④ 社外役員に関する事項

(a) 社外役員の重要な兼職の状況（平成24年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名     | 他の法人等の兼職の状況                                                          |
|---------------|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役     | 五 島 一 則 | ㈱リクルート投資マネジメント室<br>エグゼクティブマネジャー兼事業<br>統括室カンパニーパートナー                  |
| 社 外 取 締 役     | 藤 根 淳 一 | ヤフー㈱執行役員 事業戦略統括<br>本部長                                               |
| 社 外 監 査 役（常勤） | 渡 邊 龍 男 |                                                                      |
| 社 外 監 査 役     | 大 中 友 志 | ㈱リクルートコンプライアンスオ<br>フィス リスク統括グループ ゼネ<br>ラルマネジャー兼内部監査グルー<br>プゼネラルマネジャー |
| 社 外 監 査 役     | 安 藤 博   | ㈱リクルートコンプライアンスオ<br>フィス兼事業統括室 所属                                      |

- (注) 1. 株式会社リクルートは、当社を持分法適用の関連会社としており、当社は、同社に対して、インターネット広告の販売を行っております。
2. 当社とヤフー株式会社は、広告商品の共同開発・販売等の事業協力を行っております。
3. 取締役五島一則氏及び藤根淳一氏は、平成23年12月27日に辞任により退任しております。
4. 監査役安藤博氏は、平成24年4月1日より、株式会社リクルートコンプライアンスオフィスの職にありま。

(b) 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

|                   | 取締役会<br>(全14回開催) |      | 監査役会<br>(全12回開催) |      | 発言の状況                                            |
|-------------------|------------------|------|------------------|------|--------------------------------------------------|
|                   | 出席回数             | 出席率  | 出席回数             | 出席率  |                                                  |
| 取締役五島一則           | 9回               | 90%  | 一回               | -%   | 業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。 |
| 取締役藤根淳一           | 7回               | 70%  | 一回               | -%   | 業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。 |
| 常勤<br>監査役<br>渡邊龍男 | 14回              | 100% | 12回              | 100% | 適宜取締役会及び監査役会において経営の適正性を確保するための質問、助言を行っております。     |
| 監査役大中友志           | 14回              | 100% | 12回              | 100% | 適宜取締役会及び監査役会において経営の適正性を確保するための質問、助言を行っております。     |
| 監査役安藤博            | 14回              | 100% | 12回              | 100% | 適宜取締役会及び監査役会において経営の適正性を確保するための質問、助言を行っております。     |

(注) 取締役五島一則氏及び藤根淳一氏については、平成23年12月27日の辞任による退任までの出席状況に基づいて計算されております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は下記(イ)乃至(ハ)の金額の合計額としております。

(イ) 社外取締役又は社外監査役がその在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益（(ロ)に定めるものを除く。）の額の事業年度（責任の原因となる事実が生じた日の属する事業年度及びその前の事業年度に限る。）ごとの合計額（当該事業年度の期間が1年でない場合にあっては、当該合計額を1年当たりの額に換算した額）のうち最も高い額に2を乗じた額。

(ロ) 社外取締役又は社外監査役が当社から受けた退職慰労金の額及びかかる性質を有する財産上の利益の額の合計額を社外取締役又は社外監査役が社外取締役又は社外監査役に就いていた年数（社外取締役又は社外監査役が社外取締役又は社外監査役に就いていた年数が2に満たない場合には2とする。）で除した額に2を乗じた額。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役が当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権（社外取締役又は社外監査役が職務執行の対価として当社から受けたものを除く。）を社外取締役又は社外監査役に就任後行使した場合は、当該新株予約権の行使時における当社の株式の1株当たりの時価から当該新株予約権についての会社法第236条第1項第2号の価額及び会社法第238条第1項第3号の払込金額の合計額の当該新株予約権の目的である当社の株式1株当たりの額を減じて得た額（零未満である場合には零）に当該新株予約権の行使により社外取締役又は社外監査役が交付を受けた当社の株式の数を乗じて得た額。但し、社外取締役又は社外監査役が社外取締役又は社外監査役に就任後に新株予約権を譲渡した場合は、当該新株予約権の譲渡価額から会社法第238条第1項第3号の払込金額を減じて得た額に当該新株予約権の数を乗じた額。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                | 支 払 額   |
|--------------------------------|---------|
| 当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額           | 14.0百万円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 14.0    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決定内容の  
概要は以下のとおりであります。

当社は、取締役会において「業務の適正を確保するための体制」の構築の  
基本方針として下記のとおり決議いたしました。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保す  
るための体制

(a) 「倫理綱領」、「行動基準」及びコンプライアンス体制にかかる  
規程を制定し、取締役及び使用人に周知し、法令、定款及び社会倫理の  
遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

(b) 法令違反その他法令上疑義のある行為等を早期に発見し、適切に  
対応するため、社内における通報制度を構築し、運用する。

(c) 内部監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等につ  
いて監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会にその結果を報告  
する。

② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

(a) 文書管理規程に従い、取締役の職務執行にかかる情報を文書又は  
電子媒体に記録し、適切に保存及び管理する。

(b) 取締役の意思決定にかかる文書については、取締役会規程、経営  
会議規程等に、それぞれの会議体への付議基準を明確に定め、各会議体  
の事務局が議事録を作成し、定められた保存期間にわたり、適切に保存  
及び管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) リスクマネジメントにかかる規程を制定するとともに、リスクマ  
ネジメント委員会を設置し、全社的なリスクの管理及び対応を検討する。

(b) 各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個  
別規定、ガイドライン、マニュアル等の整備、研修の実施等を行う。

(c) 内部監査室が全社及び各部門のリスクの管理状況を監査し、その  
結果を定期的に代表取締役及び監査役会に報告する。内部監査の結果に  
応じて、必要な改善策の審議・決定を取締役会等適切な会議体等におい  
て行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役会規程を制定し、取締役会における付議事項を明確化する  
とともに、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための  
体制を整備する。

(b) 月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項  
に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。

(c) 取締役会において中期事業計画及び年度事業計画を決定するとともに、その進捗状況を監督する。

(d) 代表取締役は、取締役会において決定された事業計画に基づき、業務執行及び業績管理を行い、その執行状況に関する報告を定例取締役会において行う。

(e) 取締役会の決定に基づく業務執行について、経営会議規程、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその執行手続の詳細を定める。

⑤ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 子会社について、承認事項、報告事項、その他コンプライアンスにかかる事項等を定めた規程を設け、子会社の重要事項の決定等にかかる情報の共有を図るとともに、当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。また、子会社の業務執行状況については、定期的に当社の取締役会に報告する。

(b) 子会社には、すべて監査役を設置し、当社の役職員が社外取締役又は社外監査役として就任し、子会社の業務執行状況を監視できる体制を構築する。

(c) 子会社においても、コンプライアンス体制にかかる規定等を制定し、コンプライアンスにかかる責任者を置く。

(d) 内部監査室は、子会社の業務執行状況について監査を行い、監査の結果を代表取締役及び監査役会に報告する。

(e) 親会社より取締役の派遣を受け、取締役会において経営状況の報告を行う。

(f) 親会社における内部統制の推進組織との連携を図り、企業集団における業務の適正性の確保、法令違反その他コンプライアンスに関する連携体制を構築する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(a) 監査役は、内部監査室に属する使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。

(b) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた内部監査室に属する使用人は当該命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。

(c) 内部監査室に属する使用人の任命・異動については、監査役の意見を聴取し、尊重する。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告を行う。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、必要に応じて、経営会議等重要な会議に出席することができる。また、代表取締役と監査役との定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制を整備する。
- ⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく適切な内部統制システムの構築を行う。また、内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた体制  
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との一切の関係を遮断する。反社会的勢力及び団体からの不当要求等に対しては、所轄警察署及び弁護士等の外部専門機関との協力の下、毅然とした態度で対応する。

**(6) 会社の支配に関する基本方針**

該当事項はございません。

**(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経済状況や業績を勘案し、都度配当政策の実施を決定してまいります。今後も、財務状況、利益水準の観点等を勘案し、中長期的な視点に立って、持続的な成長、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、無配とすることを平成24年5月29日の取締役会にて決議いたしました。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部              |                  |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科目                 | 金額               | 科目                   | 金額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>3,131,866</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>297,555</b>   |
| 現金及び預金             | 2,091,938        | 買掛金                  | 46,790           |
| 受取手形及び売掛金          | 401,321          | 1年内返済予定の長期借入金        | 6,012            |
| 有価証券               | 605,750          | 未払金                  | 8,467            |
| 未成制作費              | 10,885           | 未払費用                 | 134,066          |
| 前払費用               | 13,211           | 未払法人税等               | 9,690            |
| その他                | 15,283           | 未払消費税等               | 2,139            |
| 貸倒引当金              | △6,525           | 前受金                  | 29,417           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>484,047</b>   | 預り金                  | 10,048           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>94,293</b>    | 賞与引当金                | 32,288           |
| 建物                 | 37,750           | ポイント引当金              | 2,060            |
| 工具器具備品             | 55,871           | その他                  | 16,573           |
| 建設仮勘定              | 670              | <b>固 定 負 債</b>       | <b>50,710</b>    |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>280,060</b>   | 長期借入金                | 33,133           |
| のれん                | 121,743          | 資産除去債務               | 15,000           |
| ソフトウェア             | 144,102          | その他                  | 2,577            |
| ソフトウェア仮勘定          | 13,339           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>348,266</b>   |
| その他                | 874              | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>109,693</b>   | <b>株 主 資 本</b>       | <b>3,251,102</b> |
| 投資有価証券             | 33,712           | 資本金                  | 1,169,675        |
| 破産更生債権等            | 30,146           | 資本剰余金                | 1,824,704        |
| 長期前払費用             | 2,015            | 利益剰余金                | 260,901          |
| 差入保証金              | 48,865           | 自己株式                 | △4,178           |
| その他                | 25,100           | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>12,961</b>    |
| 貸倒引当金              | △30,146          | <b>少 数 株 主 持 分</b>   | <b>3,583</b>     |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>3,615,913</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>3,267,647</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>3,615,913</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額    |           |
|-----------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                       |        | 2,795,966 |
| 売 上 原 価                     |        | 515,177   |
| 売 上 総 利 益                   |        | 2,280,788 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        | 2,191,813 |
| 営 業 利 益                     |        | 88,974    |
| 営 業 外 収 益                   |        |           |
| 受 取 利 息                     | 2,794  |           |
| 助 成 金 収 入                   | 1,130  |           |
| そ の 他                       | 447    | 4,372     |
| 営 業 外 費 用                   |        |           |
| そ の 他                       | 3      | 3         |
| 経 常 利 益                     |        | 93,342    |
| 特 別 損 失                     |        |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 44,019 |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 605    |           |
| 減 損 損 失                     | 23,835 |           |
| 本 社 移 転 費 用                 | 19,171 |           |
| 事 業 撤 退 損                   | 5,840  | 93,472    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失       |        | 129       |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 3,870  | 3,870     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 |        | 3,999     |
| 少 数 株 主 利 益                 |        | —         |
| 当 期 純 損 失                   |        | 3,999     |

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

|                                   | 株主資本      |           |         |        |           |
|-----------------------------------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
|                                   | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 平成23年4月1日<br>期首残高                 | 1,169,675 | 1,824,704 | 331,971 | △4,178 | 3,322,172 |
| 連結会計年度中の<br>変動額                   |           |           |         |        |           |
| 剰余金の配当                            |           |           | △67,071 |        | △67,071   |
| 当期純利益                             |           |           | △3,999  |        | △3,999    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) |           |           |         |        | —         |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                 | —         | —         | △71,070 | —      | △71,070   |
| 平成24年3月31日<br>期末残高                | 1,169,675 | 1,824,704 | 260,901 | △4,178 | 3,251,102 |

|                                   | 新株予約権  | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-----------------------------------|--------|--------|-----------|
| 平成23年4月1日<br>期首残高                 | 4,610  | —      | 3,326,782 |
| 連結会計年度中の<br>変動額                   |        |        |           |
| 剰余金の配当                            |        |        | △67,071   |
| 当期純利益                             |        |        | △3,999    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) | 8,351  | 3,583  | 11,934    |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                 | 8,351  | 3,583  | △59,135   |
| 平成24年3月31日<br>期末残高                | 12,961 | 3,583  | 3,267,647 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

・ 連結子会社の数

2社

・ 連結子会社の名称

株式会社オールアバウトエンファクトリー  
株式会社ルーク19

・ 連結の範囲の変更

当連結会計年度から株式会社オールアバウトエンファクトリー及び株式会社ルーク19を連結の範囲に含めております。

当社は、平成23年4月1日付で新たに株式会社オールアバウトエンファクトリーを設立いたしました。

また、株式会社ルーク19は平成24年3月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社オールアバウトエンファクトリーの決算日は3月31日であり、連結会計年度と一致しております。

株式会社ルーク19の決算日は6月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

その他有価証券

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております

###### ロ たな卸資産

・ 未成制作費

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法を採用しております。）

##### ②重要な固定資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具器具備品 4年～15年

###### ロ 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来予定されると見込まれる額を計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、その効果が発現すると見積もられる期間（20年以内）において定額法で償却しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 230,823千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度末日における株式数 普通株式 134,277株

(2) 自己株式の数に関する事項

当連結会計年度末日における自己株式数 普通株式 135株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議             | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日     |
|----------------|-------|-------|----------|----------|------------|-----------|
| 平成23年5月23日取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 67,071千円 | 500円     | 平成23年3月31日 | 平成23年6月8日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はございません。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業活動に必要な資金は、主に内部資金を源泉としており、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券は全てMMFであり、主要投資対象は公社債を中心としており、信用リスクは僅少であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では営業債権について、経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### (ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社では有価証券に含まれるMMFについて、定期的に時価を把握しております。

##### (iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。

|               | 連結貸借対照表上<br>計上額（千円） | 時価<br>（千円） | 差額<br>（千円） |
|---------------|---------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金    | 2,091,938           | 2,091,938  | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 401,321             | 401,321    | —          |
| (3) 有価証券      | 605,750             | 605,750    | —          |
| 資産計           | 3,099,010           | 3,099,010  | —          |

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

|                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 24,236円28銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 29円81銭     |

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部            |                  | 負債の部           |                  |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| 科目              | 金額               | 科目             | 金額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,010,076</b> | <b>流動負債</b>    | <b>228,310</b>   |
| 現金及び預金          | 2,020,783        | 買掛金            | 39,171           |
| 受取手形            | 8,400            | 未払金            | 8,467            |
| 売掛金             | 333,807          | 未払費用           | 115,085          |
| 有価証券            | 605,750          | 未払法人税等         | 9,620            |
| 未成制作費           | 10,885           | 前受金            | 12,053           |
| 前払費用            | 11,379           | 預り金            | 7,696            |
| その他             | 22,551           | 賞与引当金          | 30,631           |
| 貸倒引当金           | △3,480           | その他            | 5,582            |
| <b>固定資産</b>     | <b>529,740</b>   | <b>固定負債</b>    | <b>15,000</b>    |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>93,047</b>    | 資産除去債務         | 15,000           |
| 建物              | 37,750           | <b>負債合計</b>    | <b>243,310</b>   |
| 工具器具備品          | 54,626           | <b>純資産の部</b>   |                  |
| 建設仮勘定           | 670              | <b>株主資本</b>    | <b>3,283,544</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>123,964</b>   | 資本金            | 1,169,675        |
| 商標権             | 81               | 資本剰余金          | 1,824,704        |
| ソフトウェア          | 111,284          | 資本準備金          | 1,412,395        |
| ソフトウェア仮勘定       | 12,076           | その他資本剰余金       | 412,309          |
| その他             | 522              | <b>利益剰余金</b>   | <b>293,343</b>   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>312,727</b>   | その他利益剰余金       | 293,343          |
| 投資有価証券          | 33,712           | 繰越利益剰余金        | 293,343          |
| 関係会社株式          | 206,186          | <b>自己株式</b>    | <b>△4,178</b>    |
| 破産更生債権等         | 23,077           | 新株予約権          | 12,961           |
| 長期前払費用          | 624              | <b>純資産合計</b>   | <b>3,296,506</b> |
| 差入保証金           | 47,205           | <b>負債純資産合計</b> | <b>3,539,817</b> |
| その他             | 25,000           |                |                  |
| 貸倒引当金           | △23,077          |                |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,539,817</b> |                |                  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科目           | 金額     |           |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高          |        | 2,561,332 |
| 売上原価         |        | 512,923   |
| 売上総利益        |        | 2,048,408 |
| 販売費及び一般管理費   |        | 1,930,512 |
| 営業利益         |        | 117,896   |
| 営業外収益        |        |           |
| 受取利息         | 2,269  |           |
| 有価証券利息       | 512    |           |
| 受取業務手数料      | 3,626  |           |
| 助成金収入        | 1,130  |           |
| その他          | 284    | 7,822     |
| 営業外費用        |        |           |
| その他          | 3      | 3         |
| 経常利益         |        | 125,715   |
| 特別損失         |        |           |
| 固定資産除却損      | 44,019 |           |
| 投資有価証券評価損    | 605    |           |
| 減損損失         | 23,835 |           |
| 本社移転費用       | 19,171 |           |
| 事業撤退損        | 5,840  | 93,472    |
| 税引前当期純利益     |        | 32,243    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,800  | 3,800     |
| 当期純利益        |        | 28,443    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

|                                                 | 株主資本      |           |                  |                 |                  |                 |          |                | 新株<br>予約権 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|----------|----------------|-----------|-----------|
|                                                 | 資本金       | 資本剰余金     |                  |                 | 利益剰余金            |                 | 自己<br>株式 | 株主<br>資本<br>合計 |           |           |
|                                                 |           | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | その他<br>利益<br>剰余金 | 利益<br>剰余金<br>合計 |          |                |           |           |
| 平成23年4<br>月1日<br>期首残高                           | 1,169,675 | 1,412,395 | 412,309          | 1,824,704       | 331,971          | 331,971         | △4,178   | 3,322,172      | 4,610     | 3,326,782 |
| 当期変動額                                           |           |           |                  |                 |                  |                 |          |                |           |           |
| 剰余金の<br>配当                                      |           |           |                  |                 | △67,071          | △67,071         |          | △67,071        |           | △67,071   |
| 当期純利<br>益                                       |           |           |                  |                 | 28,443           | 28,443          |          | 28,443         |           | 28,443    |
| 株主資本<br>以外の項<br>目の事<br>業年度<br>中の<br>変動額（純<br>額） |           |           |                  |                 |                  |                 |          |                | 8,351     | 8,351     |
| 当期変動額<br>合計                                     | —         | —         | —                | —               | △38,627          | △38,627         | —        | △38,627        | 8,351     | △30,276   |
| 平成24年3<br>月31日<br>期末残高                          | 1,169,675 | 1,412,395 | 412,309          | 1,824,704       | 293,343          | 293,343         | △4,178   | 3,283,544      | 12,961    | 3,296,506 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針にかかる事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
    その他有価証券  
        ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております
- ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております
- ③ たな卸資産  
    ・未成制作費 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法を採用しております。）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
    主な耐用年数は以下のとおりであります。  
        建物 8年～15年  
        工具器具備品 4年～15年
- ② 無形固定資産 定額法によっております。  
    自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「仮受金」(当事業年度は2,213千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 220,824千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 50,144千円

短期金銭債務 2,356千円

### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 396,918千円

売上原価 26,541千円

販売費及び一般管理費 132,332千円

営業取引外の取引 3,521千円

### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

当事業年度末日における自己株式数 普通株式 135株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産          |  | (千円)            |
|-----------------|--|-----------------|
| 賞与引当金           |  | 11,643          |
| 投資有価証券評価損       |  | 7,408           |
| 減損損失            |  | 324             |
| 事業撤退損           |  | 1,649           |
| 未払事業税           |  | 2,212           |
| 未払費用            |  | 1,678           |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 |  | 3,769           |
| その他             |  | 16,183          |
| 繰越欠損金           |  | 286,235         |
| 繰延税金負債との相殺      |  | <u>△2,931</u>   |
| 小計              |  | <u>328,173</u>  |
| 評価性引当額          |  | <u>△328,173</u> |
| 繰延税金資産合計        |  | <u>—</u>        |
| 繰延税金負債          |  |                 |
| 資産除去債務          |  | △2,931          |
| 繰延税金資産との相殺      |  | <u>2,931</u>    |
| 小計              |  | <u>—</u>        |
| 繰延税金負債合計        |  | <u>—</u>        |

## 8. 関連当事者に関する注記

親会社及び法人主要株主等

| 種 類  | 会社等の名称 | 議 決 権 等 の<br>所 有 (被所有)<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取 引<br>内 容   | 取 金 引 額<br>(千 円) | 科 目 | 期 末 残 高<br>(千 円) |
|------|--------|-------------------------------------|----------------------|--------------|------------------|-----|------------------|
| 主要株主 | ヤフー(株) | 被所有<br>直接 19.9                      | 広告の掲載                | 広 告<br>売 上 高 | 365,545          | 売掛金 | 30,462           |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

|                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 24,478円13銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 212円04銭    |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年5月21日

株式会社オールアバウト  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野茂行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田琢磨 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オールアバウトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------|
| <b>独立監査人の監査報告書</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       | 平成24年5月21日 |
| 株式会社オールアバウト<br>取締役会 御中                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |            |
| <b>新日本有限責任監査法人</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |            |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 公認会計士 | 狩 野 茂 行 ㊞  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 公認会計士 | 下 田 琢 磨 ㊞  |
| <p>当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オールアバウトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |            |
| <p><b>計算書類等に対する経営者の責任</b><br/>経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |            |
| <p><b>監査人の責任</b><br/>当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。<br/>監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。<br/>当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。</p> |       |            |
| <p><b>監査意見</b><br/>当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |            |
| <p><b>利害関係</b><br/>会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |            |
| 以 上                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |            |

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月23日

株式会社オールアウト 監査役会  
常勤監査役（社外監査役） 渡 邊 龍 男 ㊟  
監査役（社外監査役） 大 中 友 志 ㊟  
監査役（社外監査役） 安 藤 博 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役3名選任の件

取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

また、取締役五島一則及び藤根淳一の2氏が平成23年12月27日をもって辞任されました。

つきましては、取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | 江幡 哲也<br>(昭和40年1月1日生)  | 昭和62年4月 ㈱リクルート入社<br>平成11年7月 同社経営企画室次世代事業開発グループエグゼクティブマネジャー<br>平成12年6月 当社代表取締役社長兼CEO(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱オールアバウトエンファクトリー取締役<br>㈱ルーク19取締役                                         | 1,646株             |
| 2     | 西村 俊彦<br>(昭和47年6月6日生)  | 平成7年4月 ㈱リクルート入社<br>平成13年6月 当社入社<br>平成17年4月 当社経営企画部ジェネラルマネジャー<br>平成19年4月 当社金融領域事業部長<br>平成21年10月 当社ライフデザインメディア事業部長<br>平成22年10月 当社メディアビジネス事業部長兼All About編集長(現任)<br>平成23年6月 当社取締役(現任) | 一株                 |
| 3     | 久保田 哲<br>(昭和37年5月23日生) | 昭和61年4月 大日本印刷㈱入社<br>平成16年10月 マイポイント・ドット・コム㈱(現㈱DNPソーシャルリンク)代表取締役社長<br>平成22年4月 ㈱DNPソーシャルリンク代表取締役社長<br>平成24年1月 大日本印刷㈱C&I事業部CB事業開発本部長(現任)                                             | 一株                 |

(注) 1. 取締役候補者久保田哲氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 取締役候補者久保田哲氏は、社外取締役候補者であります。
3. 久保田哲氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は、当社の主要株主である大日本印刷株式会社での豊富な経験や幅広い見識を有しており、また同社の子会社において代表取締役社長を務めた経験もあり、当社の意思決定過程において適切な助言・提言をしていただけるものと判断したためです。
4. 当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、選任後、社外取締役候補者久保田哲氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。
  - ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | 渡邊 龍 男<br>(昭和39年6月11日生)   | 昭和62年4月 住友生命保険相互会社入社<br>平成13年6月 サイトデザイン(株)取締役<br>平成16年6月 当社常勤監査役(現任)<br>平成16年6月 (株)SDホールディングス監査役<br>平成17年3月 デザインエクスチェンジ(株)監査役<br>平成19年6月 ウェブブロックホールディングス(株)取締役 | 一株                 |
| 2     | 林 泰 宏<br>(昭和42年9月27日生)    | 平成3年4月 大日本印刷(株)入社<br>平成9年12月 同社法務部所属(現任)                                                                                                                       | 一株                 |
| 3     | 福 島 良 和<br>(昭和43年10月27日生) | 平成4年4月 大日本印刷(株)入社<br>平成21年6月 同社関連事業部所属(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)文教堂グループホールディングス監査役                                                                              | 一株                 |

(注) 1. 各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 各監査役候補者はいずれも社外監査役候補者であります。

3. 当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、選任後、社外監査役候補者渡邊龍男氏は、当社との間で、当該責任限定契約を継続する予定であり、また、福島良和、林泰宏の各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。

・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。

・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

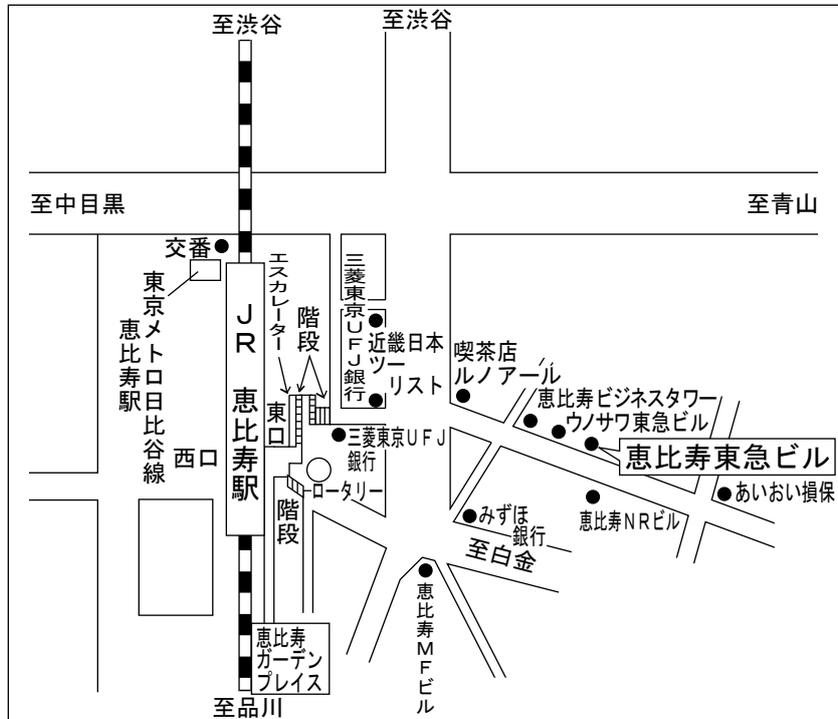
4. 渡邊龍男氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は、中小企業経営に精通しており、これまでの同氏の中小企業経営に対する関与による経験及びインターネット業界において培ってきた経営経験を、当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断したためです。なお、渡邊龍男氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時点において、8年となります。

5. 林泰宏氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は、当社の主要株主である大日本印刷株式会社での長年の法務・コンプライアンス分野での経験から、企業法務及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しており、外部の視点を持って監査役としての役割を果たしていただきたいためです。なお、同氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し選任をお願いするものであります。
6. 福島良和氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は、当社の主要株主である大日本印刷株式会社での長年の経理・財務・事業管理分野での経験から、財務、会計及び事業管理に関する相当程度の知見を有しており、外部の視点を持って監査役としての役割を果たしていただきたいためです。なお、同氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し選任をお願いするものであります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号  
恵比寿東急ビル 5階  
株式会社オールアバウト 本社会議室  
電話 (03) 6362-1300



最寄駅

J R 恵比寿駅東口

東京メトロ日比谷線 恵比寿駅 徒歩約5分